

平成**23**年度

藤ヶ崎市

予算の概要

目 次

1 予算編成にあたって	1
2 予算編成状況について	2
3 重点分野別主要事業	3
4 個別事業の内容と財源の内訳	6
5 一般会計予算を市民1人あたりでみると	8
6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)	9
7 一般会計予算を家計にたとえると	14
8 平成23年度重点事業等の状況	15
9 各会計の状況	
(1) 一般会計	18
(2) 特別会計	
① 国民健康保険事業特別会計	22
② 公共下水道事業特別会計	23
③ 老人保健事業特別会計	23
④ 農業集落排水事業特別会計	23
⑤ 介護保険事業特別会計	24
⑥ 障がい者自立支援サービス事業特別会計	24
⑦ 後期高齢者医療事業特別会計	25
資 料	
資料 1 平成23年度予算編成における基本的な考え方 平成23年度予算編成方針について(市長通知)	26
資料 2 性質別歳出予算の状況	33
資料 3	34
1 人口と一般会計当初予算額の推移	
2 地方債現在高の推移(会計別)	
3 財政指標の推移と比較(普通会計)	
4 一般財源の推移	
5 将来における財政負担の推移	

1 予算編成にあたって ～「ふるさと」として誇れる龍ヶ崎をめざして～

平成 23 年度予算は、私が論点整理の段階から本格的に携わる初の予算となります。

龍ヶ崎の未来のために、今こそ変えていくチャンスであるという思いから、従来の「当たり前」を見直し、市政改革を強い信念を持って断行し、市民の皆さんとともに誇りある「龍ヶ崎スタイル」を醸成すべく邁進してまいります。

さて、本市の財政状況ですが、平成 22 年度決算見込みにおいては、改善の兆しが見える状況にあります。これまでの行政改革による効果の顕在化に加え、疲弊した地方財政に配慮した国の地方財政対策による影響も少なくありませんでした。一方、平成 23 年度の地方財政対策を見ると、実質的な地方交付税が削減されるなど、未だ市税の本格回復に至らない本市にとっては、大きな痛手となることも考えられ、当面は「恒常化しつつある赤字体質からの脱却」を最優先課題としていかななくてはなりません。

しかし「財政が厳しいから」などの閉塞感からは、一日も早く抜け出すことが求められています。改善・前進するための闊達な議論を繰り返しながら、最終的には少子化対策の充実をはじめ、私の思いも反映した予算としました。現在、市政の基本方針である総合計画を策定中ではありますが、市政への期待に応えるため、時代の要請を踏まえた重点分野を中心に予算を編成しております。

ふるさと龍ヶ崎の未来を信じ、市民の皆さんと行政が互いに協力し合うことで、さらに「誇れる龍ヶ崎」へ大きな一歩を踏み出す、この予算がそんな契機となることを願っています。

龍ヶ崎市長 中山 一生

できるだけ分かりやすい説明
を心がけています。
お気づきの点がありましたら、
ご意見をお寄せ下さい。



2 予算編成状況について

平成 23 年度予算は、新たな「龍ヶ崎市総合計画」を策定中であることから、予算編成方針において、5つの重点分野を定め、市政への期待に応えるべく、編成作業をスタートしました。医療給付や社会保障関係費の増加が顕著であり、職員数削減などの行政経費削減を実施してもなお、財源不足の発生が見込まれる状況でした。

税収環境は、法人税割が回復傾向にあるものの、個人所得割が下げ止まらず、景気低迷の影響に加えて、これまで税収を担ってきた「団塊の世代」が大量退職し、今後担うべき若年層人口が減少しているという構造的な問題が現れ始めており、本市においても例外ではありません。

地方の財源不足に対しては、国の地方財政対策において一定の補てんがなされますが、平成 23 年度の当該対策においては、地方税収の回復を見込み、実質的な地方交付税は削減されています。この結果、当初予算編成段階で税収の伸びを見込むことは慎重であるべきと判断した本市においては、財源不足の解消が最後まで課題となりました。

一方、子宮頸がんやヒブワクチン接種等の全額公費負担や、不妊治療に対する助成制度の創設など、予算編成における重点分野に呼応した施策を予算計上するとともに、日常的な公共サービスの維持にも配慮しなければならないことから、最終的な財源不足は基金の繰り入れで賄うという手法を取らざるを得ませんでした。

なお、基金による財源調整は自ずと限界が見えています。また、経常的な歳出の割合が高水準であり、その削減が相当程度進捗している本市にあっては、新たな歳入の確保が財政の持続可能性を高めるための喫緊の課題であり、将来に禍根を残さないためにも、早急に取り組まなければならない課題であることは言うまでもありません。

○事業仕分けの判定と予算編成の考え方

本市の事業仕分けは事務事業について、「本当に行う必要はあるのか」「手法は妥当か」など多角的な視点から、公募による「市民判定人」と専門知識を持つ「仕分け人」が公開の場で議論を通じて仕分けを行うとともに、事業に対する行政の説明責任の向上などを目指したものです。もとより、仕分けの判定が、直ちに市の方針となるものではありません。

事業仕分けの対象事業の予算への反映については、事務事業を利活用する受益者などが多数存在し、早急に結論を出すとした場合、多方面に影響を及ぼすことも考えられることから、特に廃止の判定を受けた事業の制度設計には慎重に当たることが肝要です。また、実施主体の変更などは本市の方針のみで変えられるものは限られています。

このようなことから、平成 23 年度予算においては一部の反映に止まっていますが、今後、判定の主旨を踏まえ本市の方針決定に従い、年度中途においても予算の執行留保や補正予算による修正など弾力的に対応し、行財政改革を推進してまいります。

○事業仕分け判定結果

判定区分	市民判定人	仕分け人
不要	5	11
民間	4	3
国・県・広域	1	1
市(要改善)	29	25
市(現状どおり)	1	0

○平成 23 年度当初予算査定

区分	事業数	説明
廃止	2	
改善	10	予算規模や手法等を改善したもの
条件付継続	10	H23 年度中の見直し等を条件に継続としたもの
継続	18	H23 年度は継続としたもの

3 重点分野別主要事業

子育て

「少子化対策の充実に関する取組」

任意予防接種助成事業(子宮頸がん等ワクチン接種費用全額公費負担)
不妊治療費助成事業, 妊婦健康診査助成事業(14回分まで公費負担)
総合チャイルドステーション運営, 私立保育所保育助成事業
医療福祉事業の拡充(小学校3年生までの医療費無料化)

「環境を守る取組」

環境

中央図書館LED照明工事※1
歩きたばこ・ポイ捨て等禁止啓発事業(平成23年5月30日施行)
電気自動車導入事業(電気自動車のリース)
廃食用油のバイオディーゼル燃料化, 生ごみ堆肥化啓発事業

「地域経済の活性化に関する取組」

活力

関東鉄道龍ヶ崎線活性化事業, 地域公共交通活性化・再生総合事業
土地改良総合整備事業(大徳・宮渕地区)
板橋・伊佐津農免道路整備事業, 県営ほ場整備事業(利根北部地区)
農地制度実施円滑化事業, 企業誘致奨励事業

「危機管理に関する取組」

橋梁の長寿命化修繕計画策定, 耐震改修促進事業, 消防施設整備事業
既存小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業
北竜台防犯ステーション管理事業
交通安全施設整備事業※2

安全

協働

「地域力の向上に関する取組」

協働事業提案制度の創設(実施事業補助)
コミュニティセンター管理事業
コミュニティセンター活動事業(各地区の自主活動補助)
龍ヶ崎市総合計画策定事業

※1 平成22年度地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業

※2 平成22年度地域活性化・きめ細かな交付金事業

4 個別事業の内容と財源の内訳

個別のサービスなどにどのくらいの経費がかかっているのか。そして、その財源は？市の負担や利用者の負担はどうなっているのだろうか？

◎少子化対策・子育て支援の充実

- ・子どもたちの健康保持と疾病予防の充実を図るため、子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種費用の全額を公費負担することにより、経済的負担の軽減を図ります。
- ・総合チャイルドステーションを運営し、既存の子育て支援センターのサービスと併せて、安心して子育てが出来る環境を整えます。
- ・私立保育所への助成により保育施設の整備を促進し、地域における子育て支援の基盤形成や、保育定員の拡大等、保育体制の充実を図ります。

任意予防接種助成事業

1億2,546万円



主な経費(使い道)

- 子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種
- 医療機関への委託費 1億2,492万円
 - 償還払い分 54万円
- ※65歳以上の肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を含む

財源内訳

- 県からの補助金 5,590万円
- 市の負担額 6,956万円

総合チャイルドステーション管理運営

628万円

主な経費(使い道)

- ファミリーサポートセンター及び
リフレッシュ保育ルームの運営
- 施設運営委託費 628万円

財源内訳

- 国からの補助金 160万円
- 県からの補助金 210万円
- 利用者負担金 98万円
- 市の負担額 160万円



私立保育所保育助成事業

1億5,925万円



主な経費(使い道)

- まつやま中央保育園(一時保育事業
 - ・地域子育て支援センター事業開設)
 - 補助金 898万円
 - 長戸保育園(改築事業補助)
 - 補助金 1億5,027万円

財源内訳

- 国からの補助金 449万円
- 県からの補助金 1億3,357万円
- 市の負担額 2,119万円

◎地域活性化交付金を活用した公共施設の整備など(平成22年度繰越事業)

・地域活性化・きめ細かな交付金を活用した公共施設の改修により、老朽設備の更新等を行い、施設の長寿命化及び施設利用者の利便性の向上を図ります。
 ・地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金の活用により、中央図書館1階フロア照明のLED化や、小中学校における図書館司書配置を充実させ、図書館機能・読書環境の向上を図ります。

地域活性化・きめ細かな交付金事業 4,264万円

主な経費(使い道)

- 改修工事(以下は工事内訳)
 - 庁舎窓口改修 830万円
 - 湯ったり館真空式温水ヒーター改修 962万円
 - 交通安全施設整備(ガードレール等の更新・新設) 1,000万円
 - 文化会館消火設備改修 398万円
 - たつのこアリーナ空調等監視装置改修 754万円
 - たつのこフィールド陸上競技場改修 320万円



財源内訳

- 国からの交付金 3,491万円
- 市の負担額 773万円

地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業 2,381万円



主な経費(使い道)

- 中央図書館LED照明工事
 - 改修工事 785万円
- 小中学校読書活動推進事業
 - 学校図書館司書の給与等1,596万円

財源内訳

- 国からの交付金 600万円
- 県からの交付金 1,216万円
- 基金繰入金 380万円
- 市の負担額 185万円

※基金繰入金:平成22年度に交付金を活用し「光をそそぐ交付金基金」を設置

5 一般会計予算を市民1人あたりで見ると

平成23年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、283,080円です。
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、126,632円です。

<p style="text-align: center;">総務費</p> <p>・コミュニティ活動の充実と効率的な行政運営のために</p> <p style="text-align: center;">34,453円</p> 	<p style="text-align: center;">民生費</p> <p>・子育て支援とともに、お年寄りや障がいをもっている人のために</p> <p style="text-align: center;">101,589円</p> 	<p style="text-align: center;">衛生費</p> <p>・健康づくりの推進や環境を守るために</p> <p style="text-align: center;">33,553円</p> 
<p style="text-align: center;">農林水産業費</p> <p>・地域の特性を活かした農業振興のために</p> <p style="text-align: center;">5,482円</p> 	<p style="text-align: center;">土木費</p> <p>・生活道路や公園整備のために</p> <p style="text-align: center;">14,396円</p> 	<p style="text-align: center;">消防費</p> <p>・市民の生命・財産を守る, 消防力の強化と防災体制の充実のために</p> <p style="text-align: center;">12,380円</p> 
<p style="text-align: center;">教育費</p> <p>・学校教育や青少年育成, 文化・スポーツ振興のために</p> <p style="text-align: center;">34,605円</p> 	<p style="text-align: center;">公債費</p> <p>・市債(借金)の返済のために</p> <p style="text-align: center;">40,280円</p> 	<p style="text-align: center;">議会費・商工費など</p> <p>・市政運営チェックのために ・商店街のにぎわい創出や企業の発展, 雇用創出のために</p> <p style="text-align: center;">6,342円</p> 

(注) 各項目の数値は、予算額を平成23年1月1日現在の住民基本台帳人口(79,458人)で除したものです。

6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)

ここでは、平成 23 年度予算について、龍夫さんと崎子さんに登場してもらい、編成状況や概要について紹介します。

崎子 予算編成が終了したようね。昨年 11 月の予算要求からの長丁場だし、人事異動で 1 年目、疲れたでしょう。



龍夫 ありがとう。ずっと緊張していて、今やっとほっとしているところだよ。初めての予算編成作業は未知の世界が次から次へと現れて大変だったよ。

崎子 財政課のベテランさんたちも、このところ毎年厳しいって言うてるから、初めての龍夫さんはより大変だったでしょうね。でも、とても良い経験になったんじゃない？

龍夫 そうだね。確かにその意味では良かったね。まだまだ勉強不足だけど、市の予算の全体像が少しずつ見えてきたよ。

崎子 では早速、その成果を披露してもらいましょうか？

龍夫 よし、まかせて…と言いたいところだけど、僕に分かる範囲でね。まず、平成 23 年度の市の予算総額は約 362 億円で、えーと…。

予算総括表

(単位:千円, %)

会 計 別	平成23年度	平成22年度	比 較	増減率	
一 般 会 計	22,493,000	21,770,000	723,000	3.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,083,000	6,922,000	161,000	2.3
	公 共 下 水 道 事 業	2,153,800	2,304,500	△150,700	△6.5
	老 人 保 健 事 業	0	2,600	△2,600	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	55,000	56,700	△1,700	△3.0
	介 護 保 険 事 業	3,457,000	3,353,000	104,000	3.1
	障がい者自立支援サービス事業	29,500	29,500	0	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	951,000	910,000	41,000	4.5
	特 別 会 計 合 計	13,729,300	13,578,300	151,000	1.1
総 計	36,222,300	35,348,300	874,000	2.5	

崎子 去年(平成 22 年度)は子ども手当の創設などの影響で前年度(平成 21 年度)を上回る予算規模だったけど、平成 23 年度も対前年度比 2.5%と、2 年続けて増額予算になっているわね。総合運動公園建設のような大型事業は終了したはずだけど、どうして予算規模が拡大しているのかしら？

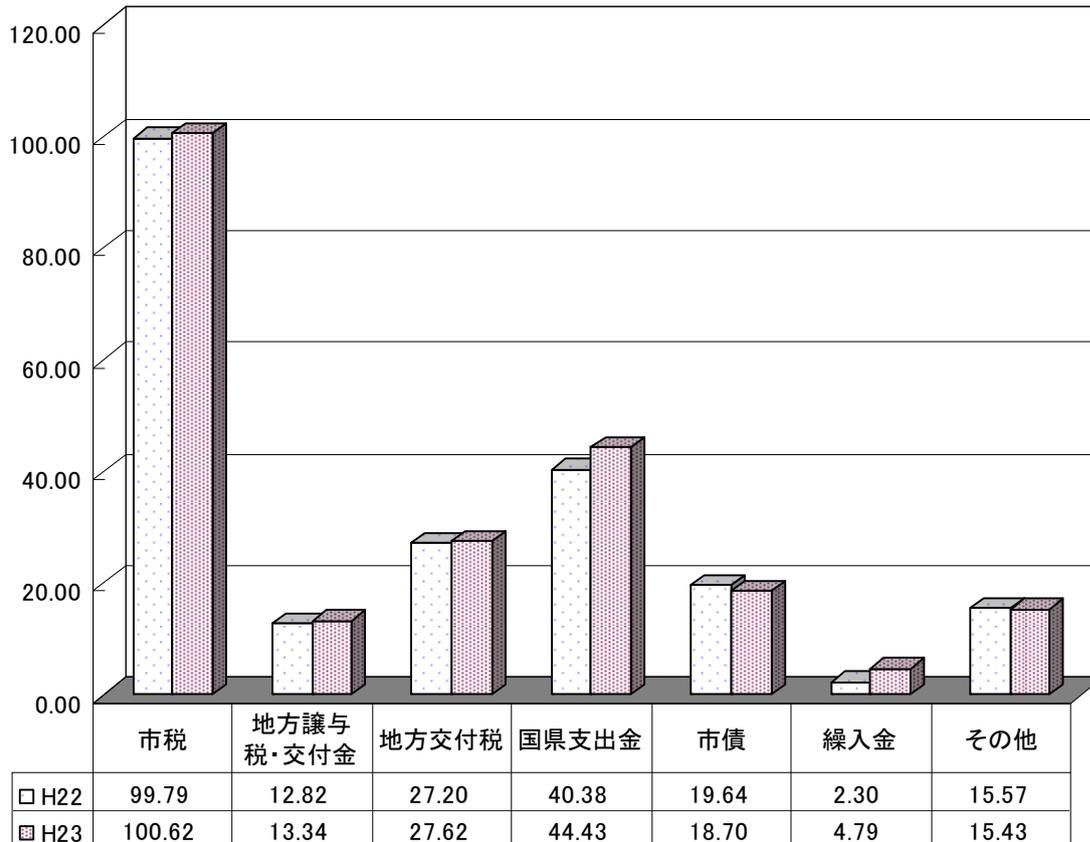
龍夫 僕は以前、建設部門にいたから、大型事業の終了は知っていたんだけど、市の予算は、医療や福祉など経常的な部分が大きくて、それらの動向が予算規模に影響を与えるんだ。これは、先輩の受け売りだけど、僕も集計作業をしてみても分かったよ。

崎子 では、受け売りも含めて説明してもらおうかな。平成 23 年度予算はどのようになったの？

龍夫 まず歳入について見てみることにしよう。平成 23 年度の一般会計予算の総額は 7 億 2 千万円増の 224 億 9 千万円となっている。

(単位:億円)

歳入の状況



崎子 ずっと減収だった市税が伸びているわね。久しぶりじゃない？

龍夫 市税の増を見込めたのは、平成 20 年度以来だそうだよ。その時は、国からの税源移譲の影響が大きかったけど、平成 23 年度の制度改正はあまり影響がなくて、市民税のうち法人税割が企業業績回復により増収していることが大きいね。

崎子 その他の市税はどうなの？

龍夫 個人所得割が引き続き減収となってしまうている。これは納税者の減少とか、雇用情勢などが本格回復に至らないためとかの影響と推測されるそうだよ。全国的な問題だけど龍ヶ崎市も例外じゃない。さらに、固定資産税・都市計画税も地価下落などにより減収となっているから、まだまだ安心できない状況だね。

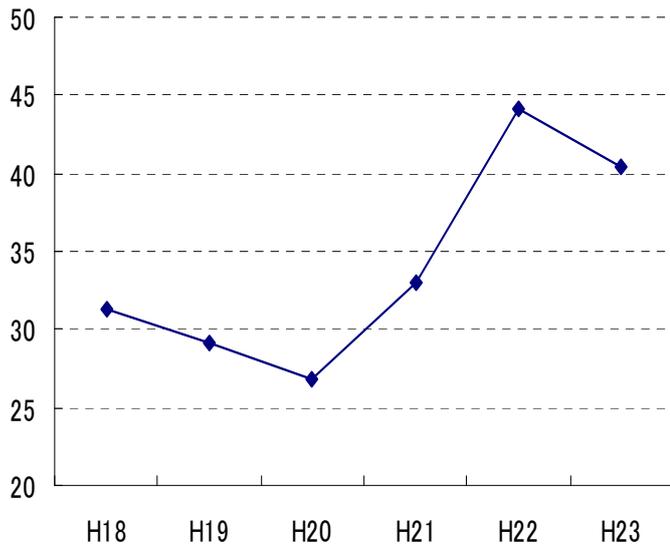
崎子 本格回復への道はまだ遠いってことね。ところで、市税などが減少すると地方交付税で補てんされるって前に聞いたことがあるけど。

龍夫 地方交付税は地方固有の財源で、地方財政の保障制度であるって、僕も先輩に教えてもらったよ。

崎子 平成 23 年度の地方交付税の見込みはどうなの？

龍夫 平成 22 年度は国の地方配慮で交付税総額に特例加算があったことなどで増額になったけれど、平成 23 年度の国の地方財政対策では、全国的に地方税の回復が見込まれているから、地方交付税は若干の増だけど、臨時財政対策債を合せた実質的な地方交付税で見ると減収見込みなんだ。市税の伸びを大きくは見込めない龍ヶ崎市としては痛手になると考えられるよ。

(単位:億円) 普通交付税等の推移(臨時財政対策債を含む)



崎子 その他で増えているのは国県支出金と繰入金で、これ以外はほぼ前年並みなのね。

龍夫 国県支出金は「子ども手当」による国県の負担金の影響が大きいね。平成 23 年度は 1 月あたり 1 万 3 千円で平準化されること、3 歳未満に対しては 7 千円上乗せされて 2 万円の支給になるから、支給総額約 19 億 2 千万円で、国・県の負担が約 17 億 2 千万円になるんだ。前年度対比で約 3 億円の増額だね。

崎子 「子ども手当」は個人的には嬉しいけど、この部分で歳入が増えても市の財政が改善するわけではないのね。

龍夫 そうだね、国県支出金の増額は主に生活保護費など社会保障関係費に対する歳出が増えたことにより、財源負担のルールにより歳入が増えるパターンが多いんだ。もちろん、市の負担分もあるから、自主財源の確保はますます重要になっていると、何度も聞かされたよ。財源負担のルールを覚えるのも一苦労だったし…。
でも、新規事業ならば立場は同じで、たとえば、平成 23 年度は子宮頸がん等ワクチン接種費用の全額公費負担が開始されて、それに対する県の補助金は補助対象額の 1/2 で 5 千 6 百万円が計上されているよ。

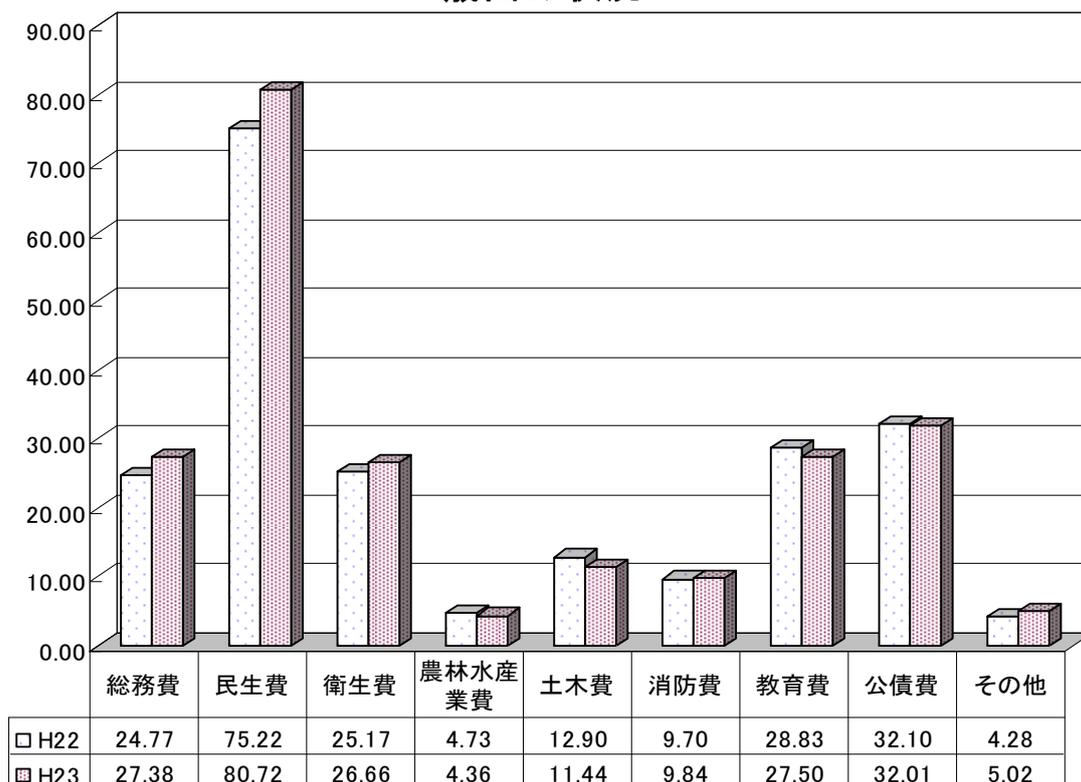
崎子 ところで、一般会計の歳出は、民生費だけが 5 億 5 千万円も増えていて、他に比べて突出しているわね。

龍夫 やはり「子ども手当」の支給額の平準化や 3 歳未満への加算が主な要因だね。対前年度比約 3 億 2 千万円の増になっている。また、生活保護費の 1 億 8 千万円の増やその他医療・介護給付費の伸びが大きいね。それと、障がい者自立支援給付事業の伸びも大きいんだ。

崎子 そうか、「子ども手当」以外も、子育て支援や社会保障関係費の需要が大きくなっているのね。この分野は経常的な経費が大部分だし、景気や少子高齢化対策ということを考えて、今後減少に転ずるとは思えないわね。

(単位:億円)

歳出の状況



龍夫 そうだね。これからは、従来の公共サービスをそのまま続けることは難しくなる。そのため今年度に策定する新たな総合計画は、今後の市政の指針として重要なものとなるはずだよ。また、引き続き「事業仕分け」にかかる経費を計上している。こちら「削減ありき」ではなく、本当に必要で市民から望まれる事務事業となるよう改善・厳選することを目的にしている。最重要課題である財政健全化とともに、行政の質的向上に役立てたいね。



崎子 そのほか、平成 23 年度にはどんな事業があるの？
今回は予算編成方針で「少子化対策の充実に関する取組」、「環境を守る取組」、「地域経済の活性化に関する取組」、「危機管理に関する取組」、「地域力の向上に関する取組」という 5 つの重点分野が示されていたわね。

龍夫 そうだね。今年度に予算化した主な事業については、重点分野ごとに整理してあるから詳細は後で見てもらおうとして、思いつくところでは、「少子化対策の充実に関する取組」関連で、ヒブ、肺炎球菌、子宮頸がんのワクチン接種に対して全額公費負担を行うんだ。それぞれ対象年齢があるけど、対象者はぜひ接種してもらって、予防に努めてもらいたいね。分野は違うけど、肺炎球菌ワクチンについては、65 歳以上の方への一部助成も開始する予定なんだ。

崎子 「少子化対策の充実に関する取組」は重点分野の一番目なものね。

龍夫 そうそう、不妊治療費の助成も開始するよ。私立保育園の増改築事業に対する助成もあるね。施設が整備されることによって保育定員がさらに拡充されるし、さんさん館の総合チャイルドステーション(ファミリーサポートセンター)も本格稼働だね。

崎子 まさに重点分野って感じね。その他の取り組みの面では何かある？

龍夫 「環境を守る」観点から、市内の道路、公園、広場などで、歩きたばこやごみのポイ捨てが禁止されるけど、特に、龍ヶ崎駅と佐貫駅では、喫煙禁止エリアを指定し、それにかかる費用を計上している。また、バイオディーゼル燃料や電気自動車を導入し環境負荷軽減を図るんだ。低炭素社会構築の先駆けになるね。「危機管理に関する取組」では橋梁の長寿命化計画策定や消防施設整備事業が挙げられる。施設や設備の改修については計画的に取り組まないね。

崎子 なるほど、厳しいなかでも、工夫をこらして必要な予算は確保しているわけね。あとは例年に比べると特にハード面の事業が少ないように見えるけど…。

龍夫 平成 22 年度に国の補正予算で創設された「地域活性化交付金」などを活用した中央図書館のLED照明工事や交通安全施設整備事業、たつのこアリーナや湯ったり館の改修などの事業が、平成 22 年度に約 5 千万円を前倒しで予算化してあって、それらが平成 23 年度に執行されることになる。これらの事業を実施することにより、身近な公共施設を良好な状況に保つこともできると考えているよ。

崎子 そうなんだ。必要な事業を少ない負担で行っているわけね。ところで、平成 22 年度の「事業仕分け」判定結果はどのように予算に反映されたの？



龍夫 市として事業仕分けの判定をどのように取り扱うか、最終的な方針が示されていない中での予算編成作業であったけど、変えられるところから変えて行くというスタンスで査定を行ったんだ。

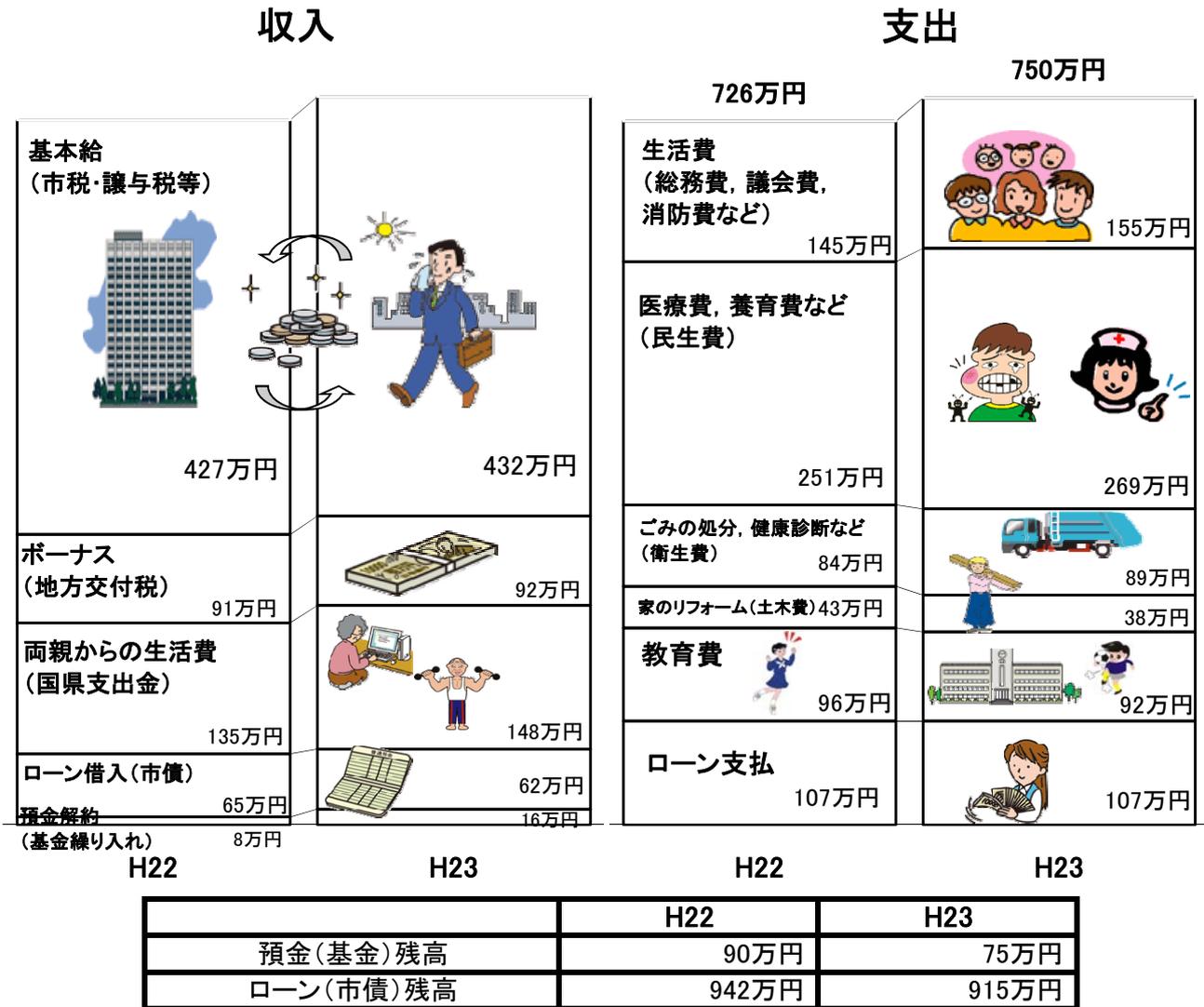
崎子 その結果が、継続 18 事業、条件付継続 10 事業、改善 10 事業、廃止 2 事業という予算査定となったのね。

龍夫 今後は受益者である市民のみなさんや第三者の意見を伺いながら、市の方針を決定し、たとえ年度途中でも弾力的に対応したいね。

崎子 いずれにしてもこの予算が平成 23 年度の龍ヶ崎市行政の設計書となるわけだから、市民の皆さんと力を合わせて実行していかなくちゃね。でも、創意工夫による、弾力的・柔軟な予算対応も必要よね。その時はよろしくお願いします。ところで、龍夫さん、すっかり予算に詳しくなったわね。

龍夫 実は「平成 23 年度龍ヶ崎市予算の概要」に書いてあることなんだ。あとで読んでみて。ところで、予算編成でいろいろやり繰りしたんだけど、最終的な財源不足の 4 億 6 千 8 百万円は基金で賄っているんだ。平成 22 年度に一般財源基金を 6 億円積み立てる予定なんだけれど、その大部分を取り崩してしまうことになるから、予算執行の工夫や財源確保の努力で財源不足を解消しなければならないね。今ここで踏ん張って、将来のために一層の危機感をもって仕事に取り組んでいかなくちゃならないね。それじゃ、今年度もよろしくお願いします。

7 一般会計予算を家計にたとえると



龍ヶ崎市の平成23年度一般会計予算の合計は約225億円です。このままでは、額が大きすぎてなかなか実感が湧きません。そこで、予算額を1/3,000にして、サラリーマン家庭の家計におきかえてみました。

市民サービス株式会社に働く龍ヶ崎さん夫妻。子ども3人で暮らす5人家族です。

龍ヶ崎家の収入は、夫妻が働く会社の収益が改善傾向にあり基本給(市税・譲与税等)が少し増えて432万円の見込みです。ボーナス(地方交付税)は昨年と同程度の見込みで92万円です。両親からは生活費(国県支出金)のほか、子どもの養育費(子ども手当負担金)を上積みしてもらい148万円と大幅増ですが、いつまでもあてにはできません。合計で672万円の収入を見込んでいます。

一方支出です。家族の医療費、子どもの養育費(子ども手当の増額)などの経費(民生費)が269万円と大きくアップ(18万円増)しています。また、子どもの予防接種など(衛生費)の費用も5万円増えて89万円となりましたが、健康維持のためには欠かせません。そこで、普段の生活費(総務費など)は、もちろん必要最小限、家のリフォーム(土木費)も地上デジタル放送用のアンテナ工事だけにしてその他は我慢します。教育費は地域活動にかかる費用(※)を生活費(総務費)で計上したことにより92万円。ただし、子どもの将来のため、学習塾の月謝や高校の学費は削減できない経費です。ローンの支払(公債費)は、今年も例年並の107万円となりました。ローン残高は順調に減っていますが、まだまだ支払いが続きます。最終的には大きく増えた医療費や養育費(子ども手当)の影響などにより、昨年との比較で24万円の増となりました。

ここで不足する収入は78万円。その一部は、会社が全額保証するローンの借り入れで53万円(臨時財政対策債)、住宅ローンの借り換えなどで9万円借りることにしました。

最終的な収入不足は預金を16万円解約(基金繰入)したので、預金(基金残高)は75万円となりました。昨年、家族全員で節約して積み立てた20万円のほとんどを取り崩すことになってしまいました。教育や医療、介護にこれからまだまだお金がかかるので、引き続き「龍ヶ崎家節約プラン」を家族全員で実行しなければなりません。頑張れ！龍ヶ崎家！！

※地区公民館がコミュニティーセンターとなり、所要の予算は教育費から総務費となりました。

8 平成23年度重点事業等の状況

事業名	事業内容	平成23年度予算 (単位:千円)				
		事業費	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源
1. 少子化対策の充実に関する取組						
【新規】任意予防接種助成事業	子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種費用の全額公費負担など	111,960	55,902			56,058
【新規】不妊治療費助成事業	不妊治療費の助成	5,250				5,250
妊婦健康診査助成事業(ATLV-1検査・クラミジア検査追加を含む)	妊婦健康診査(14回)にかかる公費負担	56,224	17,755			38,469
【新規】総合チャイルドステーションの運営	ファミリーサポートセンターとリフレッシュ保育ルームの運営	6,279	3,700		975	1,604
第3子支援事業	第3子に対する出産祝金(10万円/1人)	9,000				9,000
【新規】まつやま中央保育園一時保育事業(私立保育所)	一時保育事業の補助	1,580	790			790
【新規】私立保育所施設等整備事業(長戸保育園改築工事)	保育園改築の補助	150,270	133,574			16,696
【新規】地域子育て支援センター事業(まつやま中央保育園)	地域子育て支援事業の補助(継続2保育園を含む)	22,200	11,100			11,100
子ども手当支給事業	子ども手当の支給1万3千円/1人 ※3歳未満2万円/1人	1,923,250	1,724,716			198,534
医療福祉事業(小児マルフク)の拡充【県事業分】	対象者の拡充(小学3年生まで)	383,375	169,152		45,000	169,223
医療福祉事業(小児マルフク)の拡充【市単独・所得制限撤廃分】	対象者の所得制限撤廃(小学3年生まで)	26,014				26,014
小 計		2,695,402	2,116,689	0	45,975	532,738
2. 環境を守る取組						
【新規】中央図書館照明設備LED化事業 ※平成22年度前倒しで予算計上	LED照明工事	(7,848)	(6,000)			(1,848)
【新規】歩きたばこ・ポイ捨て等禁止啓発事業	ポイ捨て等禁止の啓発活動実施	2,192	1,629			563
【新規】電気自動車導入事業	電気自動車のリース	900				900
廃食用油のバイオディーゼル燃料化	燃料購入	497				497
生ごみ堆肥化啓発事業	生ごみ堆肥化	138				138
合併処理浄化槽設置助成事業	合併処理浄化槽の設置、単独浄化槽撤去にかかる補助金交付	33,330	26,228			7,102
農地・水・環境保全向上対策事業	環境にやさしい農家の活動へ補助	3,120				3,120
公共下水道整備事業	管渠敷設工事(長戸・八代・馴馬地区)	54,180	26,000	23,400	2,600	2,180
管渠等補修事業	管渠補修工事	4,000				4,000
下水管渠等調査(不明水調査)	カメラ調査	3,500				3,500
小 計		109,705	59,857	23,400	2,600	23,848

事業名	事業内容	平成23年度予算 (単位:千円)				
		事業費	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源
3. 地域経済の活性化に関する取組						
【新規】都市計画基礎調査	アンケート調査・分析	7,000	3,500			3,500
関東鉄道龍ヶ崎線活性化事業	継電連動装置改良の補助	3,000				3,000
地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通会議負担金(連携計画事業推進のための協議会への費用負担)	99				99
土地改良総合整備事業(省力化型)大徳・宮沢地区	県工事負担金	6,560		5,900		660
板橋・伊佐津農免道路整備事業	県工事負担金	11,295		10,200		1,095
県営ほ場整備事業(担い手育成)利根北部地区	県工事負担金	1,400		1,200		200
【新規】農地制度実施円滑化事業	農地利用状況調査を実施するための協力員等雇用	4,172	4,172			
企業誘致奨励金	進出企業へ奨励金(3年間の税相当分)の交付	14,980				14,980
小 計		48,506	7,672	17,300	0	23,534

4. 危機管理に関する取組						
橋梁の長寿命化修繕計画策定	橋梁点検調査	3,582	1,970			1,612
耐震改修促進事業	耐震診断・耐震改修・耐震改修計画の補助	4,800	2,217			2,583
消防施設整備事業	消火栓や水利標識等の整備	5,960				5,960
既存小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業	スプリンクラー設置(2施設)の補助	10,845	10,845			
北竜台防犯ステーション管理事業	建物リース等	3,172				3,172
交通安全施設整備事業(総量) ※平成22年度前倒しで予算計上	カーブミラー・ガードレール・区画線・街路灯設置	(10,000)	(8,200)			(1,800)
小 計		38,359	23,232	0	0	15,127

5. 地域力の向上に関する取組						
【新規】協働事業提案制度の創設	実施事業補助	1,000			500	500
【新規】コミュニティセンター管理事業	運営管理費(センター長・嘱託員報酬, 光熱水費等)	84,768			419	84,349
【新規】コミュニティセンター活動事業	各地区の自主活動補助	12,201				12,201
龍ヶ崎市総合計画策定事業	策定及び印刷・製本	1,520				1,520
小 計		99,489	0	0	919	98,570

事業名	事業内容	平成23年度予算 (単位:千円)				
		事業費	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源
6. その他の事業						
【新規】高齢者(65歳以上)の肺炎球菌ワクチン接種助成事業	65歳以上の肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部公費負担	13,500				13,500
【新規】高齢者福祉計画等改定事業	アンケート調査集計, 分析	706				706
障がい福祉計画等改定事業	アンケート調査集計, 分析	126				126
小学校施設整備事業	学校施設改修・更新	8,893				8,893
中学校施設整備事業	学校施設改修・更新	6,996				6,996
学校給食備品(食器)更新事業	仕切り皿更新	10,686				10,686
たつのこアリーナ改修事業 ※平成22年度前倒しで予算計上	空調等監視装置改修	(7,546)	(6,200)			(1,346)
公園施設長寿命化計画策定事業	計画策定	4,000	2,000			2,000
公園施設改修事業	遊具設置	6,000	2,295			3,705
排水路整備事業	排水路整備(貝原塚地区)	20,000		15,000		5,000
道路改良事業	改良工事	52,000		46,800		5,200
佐貫1号線改良事業	交差点, 歩道橋撤去工事の負担金	13,200				13,200
湯ったり館改修事業 ※平成22年度前倒しで予算計上	真空式温水ヒーター更新	(9,618)	(7,800)			(1,818)
統合型GIS活用事業	県域統合型GIS基盤の活用	3,019				3,019
【新規】コミュニティセンター改修事業	空調設備改修(松葉・長戸)	3,132				3,132
【新規】住民情報基幹系システム再構築事業	開発費及びシステムリース	132,720				132,720
市庁舎設備改修事業 ※平成22年度前倒しで予算計上	1階窓口改修 ローカウンター購入	(10,300)	(6,914)			(3,386)
【新規】口座振替推進インセンティブ事業	新規申請者の景品	300				300
小 計		302,742	25,209	61,800	0	215,733
合 計		3,294,203	2,232,659	102,500	49,494	909,550

※()書きについては, 平成22年度3月補正予算で計上し, 繰越したうえで平成23年度に実施します。

9 各会計の状況

(1) 一般会計

第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	10,061,932	9,979,115	82,817	0.8	
1 市民税	4,818,585	4,689,108	129,477	2.8	【増収要因】 法人税割現年164,370 【減収要因】 個人所得割現年△49,318
2 固定資産税	4,003,365	4,055,722	△ 52,357	△ 1.3	【減収要因】 償却資産現年△26,976 土地現年△20,967
3 軽自動車税	113,994	110,788	3,206	2.9	【増収要因】 課税台数の増
4 市たばこ税	510,811	498,007	12,804	2.6	【増収要因】 税率の改正
5 都市計画税	615,177	625,490	△ 10,313	△ 1.6	【減収要因】 土地現年△12,435 【増収要因】 家屋現年3,534
2 地方譲与税	317,000	326,400	△ 9,400	△ 2.9	【減収要因】 自動車重量譲与税△9,400
3 利子割交付金	33,988	42,100	△ 8,112	△ 19.3	
4 配当割交付金	16,491	10,600	5,891	55.6	
5 株式等譲渡所得割交付金	6,904	15,000	△ 8,096	△ 54.0	
6 地方消費税交付金	663,728	612,200	51,528	8.4	
7 ゴルフ場利用税交付金	51,800	55,000	△ 3,200	△ 5.8	
8 自動車取得税交付金	63,900	76,100	△ 12,200	△ 16.0	
9 地方特例交付金	162,300	126,700	35,600	28.1	【増収要因】 減収補てん特例交付金31,100 児童手当及び子ども手当特例交付金 4,500
10 地方交付税	2,761,600	2,719,900	41,700	1.5	
1 普通交付税	2,461,600	2,319,900	141,700	6.1	【増収要因】 個別算定経費の増 雇用対策・地域資源活用推進費の増 特別交付税からの移行分の増 【減収要因】 税収(法人税割)の増収見込による基準 財政収入額の増(3.5%) 公債費(事業費補正)の減
2 特別交付税	300,000	400,000	△ 100,000	△ 25.0	【減収要因】 普通交付税への移行分の減
11 交通安全対策特別交付金	17,400	18,000	△ 600	△ 3.3	
12 分担金及び負担金	280,134	270,246	9,888	3.7	【増収要因】 保育所運営費徴収金公立分9,748 保育所運営費徴収金私立分滞納繰越 分2,601 【減収要因】 保育所運営費徴収金私立分△1,287
13 使用料及び手数料	391,704	386,715	4,989	1.3	【増収要因】 市営住宅駐車場使用料4,800 住民証明手数料1,330 【減収要因】 市営住宅施設目的外使用料△1,896

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
14 国庫支出金	2,953,530	2,605,026	348,504	13.4	【増収要因】 子ども手当給付費273,270 生活保護費136,062 障がい者自立支援給付費30,355 【減収要因】 公共施設省エネ・グリーン化推進事業費△22,000 被用者児童手当△19,384 セーフティネット支援対策等事業費△17,991 地域活力基盤創造交付金△17,050 被用者小学校修了前特例給付費△16,440
15 県支出金	1,489,823	1,432,566	57,257	4.0	【増収要因】 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金55,979 子ども手当給付費25,230 特別保育事業費私立分24,233 【減収要因】 安心子ども支援事業費(保育サービス支援等分)△32,920 国勢調査費△32,242
16 財産収入	18,727	18,504	223	1.2	【増収要因】 財政調整基金利子799 【減収要因】 土地貸付収入△247 奨学基金利子△199
17 寄附金	501	501	0	-	
18 繰入金	478,957	229,641	249,316	108.6	【増収要因】 財政調整基金繰入金457,500 光をそぐ交付金基金繰入金3,800 教育振興基金繰入金2,800 【減収要因】 減債基金繰入金△214,000 奨学基金繰入金△1,601
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	702,181	731,686	△ 29,505	△ 4.0	【減収要因】 茨城租税債権管理機構派遣負担金△11,056 医療福祉費高額療養費等納付金△9,160 消防庁舎等整備事業費負担金精算金△8,737 学校給食費負担金△5,001 【増収要因】 駒馬財産区議会議員選挙費委託金2,979 市まちづくり・文化財団派遣負担金2,358
21 市債	1,870,400	1,964,000	△ 93,600	△ 4.8	【減収要因】 都市公園整備事業債(借換分)△184,400 消防施設整備事業債(借換分含む)△81,800 【増収要因】 地方道路等整備事業債(借換分)153,800 小・中学校施設整備事業債(借換分)58,000
歳入合計	22,493,000	21,770,000	723,000	3.3	

第2表 歳出の状況

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	311,148	242,455	68,693	28.3	【増額要因】 地方議員共済会負担金81,360 【減額要因】 議員報酬△8,756 議員手当△4,456
2 総務費	2,737,588	2,477,278	260,310	10.5	【増額要因】 住民情報基幹系システム運用105,000 コミュニティセンター管理費87,900(新規) 職員給与費(総務管理)83,004 選挙運動公費負担事業28,176(新規) 市議会議員選挙費25,124(新規) 【減額要因】 周期調査費△31,775 庁舎省エネ改修工事△30,000 参議院議員選挙費△26,700 県議会議員選挙費△22,985 土地・家屋評価推進事業△20,773
3 民生費	8,072,031	7,522,145	549,886	7.3	【増額要因】 子ども手当支給事業323,730 生活保護扶助費181,416 障がい者自立支援給付事業62,579 障がい者介護給付費59,437 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 57,148 児童扶養手当支給事業32,416 【減額要因】 児童手当支給事業△101,835 社会福祉協議会助成費△39,300 私立保育所施設等整備事業△35,692
4 衛生費	2,666,037	2,517,074	148,963	5.9	【増額要因】 疾病予防費156,759 【減額要因】 龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△ 19,066 し尿処理施設等整備事業償還費△ 15,005
5 労働費	14,693	20,178	△ 5,485	△ 27.2	【減額要因】 市シルバー人材センター運営費△5,464
6 農林水産業費	435,627	472,898	△ 37,271	△ 7.9	【減額要因】 農業公社運営費△26,462 生産調整推進対策事業△11,585 牛久沼鶴舞揚水機場改修事業△10,500 【増額要因】 農業振興事業19,573(新規) 農業公園農業ゾーン管理運営費3,224 龍ヶ崎ブランド育成事業2,324(新規)
7 商工費	158,274	142,942	15,332	10.7	【増額要因】 職員給与費(商工総務)12,779 観光物産センター管理運営4,316 中小企業事業資金制度信用保証料補 給金4,200 【減額要因】 県信用保証協会損失補償寄託金△ 4,100 観光PR嘱託員報酬△2,859

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
8 土木費	1,143,842	1,290,350	△ 146,508	△ 11.4	【減額要因】 下地内・八代線改良事業△64,500 市道第Ⅱ-7号線整備事業△32,745 道路改良事業△27,070 職員給与費(道路橋梁総務)△18,639 職員給与費(道路新設改良)△17,633 【増額要因】 排水路整備事業21,130
9 消防費	983,661	970,296	13,365	1.4	【増額要因】 広域市町村圏事務組合消防費負担金 17,405 消防庁舎等整備事業費負担金3,143 【減額要因】 消火栓設置工事負担金△11,300
10 教育費	2,749,683	2,883,124	△ 133,441	△ 4.6	【減額要因】 公民館管理費△88,462 職員給与費(公民館)△34,404 文化振興事業団運営費△28,403 公民館活動費△12,215 【増額要因】 幼稚園就園奨励事業18,224 五省協立立替施行償還金(定時償還) 18,811 文化芸術普及事業17,093(新規) 小学校読書活動推進事業10,921(新規)
11 公債費	3,200,582	3,209,688	△ 9,106	△ 0.3	【減額要因】 元金償還費△35,464 利子償還費△30,616 一時借入金利子△2,500 【増額要因】 公的資金補償金免除繰上償還59,474
12 諸支出金	1,138	1,218	△ 80	△ 6.6	【減額要因】 土地開発基金繰出金△80
13 予備費	18,696	20,354	△ 1,658	△ 8.1	
歳出合計	22,493,000	21,770,000	723,000	3.3	

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

1人あたり医療費の増加による保険給付費の増加や、高額な医療費に対応するための共同事業にかかる拠出金の増加などにより、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,007,099	2,047,066	△ 39,967	△ 2.0
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	-
4 国庫支出金	1,710,474	1,732,076	△ 21,602	△ 1.2
5 療養給付費等交付金	358,941	331,566	27,375	8.3
6 前期高齢者交付金	1,328,234	1,063,103	265,131	24.9
7 県支出金	331,117	334,916	△ 3,799	△ 1.1
8 共同事業交付金	730,716	797,068	△ 66,352	△ 8.3
9 財産収入	11	43	△ 32	△ 74.4
10 繰入金	597,225	596,182	1,043	0.2
11 繰越金	1	1	0	-
12 諸収入	17,680	18,477	△ 797	△ 4.3
歳入合計	7,083,000	6,922,000	161,000	2.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 総務費	123,894	129,945	△ 6,051	△ 4.7
2 保険給付費	4,881,236	4,556,595	324,641	7.1
3 後期高齢者支援金等	822,540	1,006,205	△ 183,665	△ 18.3
4 前期高齢者納付金等	1,459	2,682	△ 1,223	△ 45.6
5 老人保健拠出金	2,489	7,762	△ 5,273	△ 67.9
6 介護納付金	370,691	370,691	0	-
7 共同事業拠出金	819,002	780,136	38,866	5.0
8 保健事業費	49,000	54,847	△ 5,847	△ 10.7
9 基金積立金	11	43	△ 32	△ 74.4
10 諸支出金	8,775	8,235	540	6.6
11 予備費	3,903	4,859	△ 956	△ 19.7
歳出合計	7,083,000	6,922,000	161,000	2.3

② 公共下水道事業特別会計

公共下水道整備事業費や流域下水道整備事業費負担金が減少したことにより、減額予算となりました。

歳入 (単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	12,685	11,642	1,043	9.0
2 使用料及び手数料	1,087,736	1,092,142	△ 4,406	△ 0.4
3 国庫支出金	26,000	40,000	△ 14,000	△ 35.0
4 県支出金	510	610	△ 100	△ 16.4
5 財産収入	4	12	△ 8	△ 66.7
6 繰入金	326,562	330,590	△ 4,028	△ 1.2
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	7,003	7,004	△ 1	0.0
9 市債	692,300	821,500	△ 129,200	△ 15.7
歳入合計	2,153,800	2,304,500	△ 150,700	△ 6.5

歳出 (単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 下水道費	641,117	796,223	△ 155,106	△ 19.5
2 公債費	1,511,595	1,507,339	4,256	0.3
3 予備費	1,088	938	150	16.0
歳出合計	2,153,800	2,304,500	△ 150,700	△ 6.5

③ 老人保健事業特別会計

平成20年度に老人保健制度から後期高齢者医療制度へ移行し、過年度精算のため、会計を継続していましたが、平成23年度以降は設置義務がなくなるため廃止とし、今後は一般会計で過年度精算を行います。

④ 農業集落排水事業特別会計

建設事業債の償還が一部終了したことにより、減額予算となりました。

歳入 (単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	3,638	2,490	1,148	46.1
2 繰入金	36,160	37,708	△ 1,548	△ 4.1
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	3,501	3,501	0	-
5 市債	11,700	13,000	△ 1,300	△ 10.0
歳入合計	55,000	56,700	△ 1,700	△ 3.0

歳出 (単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	16,794	17,543	△ 749	△ 4.3
2 公債費	38,089	39,051	△ 962	△ 2.5
3 予備費	117	106	11	10.4
歳出合計	55,000	56,700	△ 1,700	△ 3.0

⑤ 介護保険事業特別会計

介護サービス利用者が増加し、それに伴い保険給付費も増加していることから、大幅な増額予算となりました。

保険給付の内訳としては、居宅介護や施設介護サービス給付費が大幅に増加しています。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 保険料	745,927	717,497	28,430	4.0
2 使用料及び手数料	300	300	0	-
3 国庫支出金	667,149	656,740	10,409	1.6
4 支払基金交付金	986,243	954,427	31,816	3.3
5 県支出金	491,534	472,402	19,132	4.0
6 財産収入	277	383	△ 106	△ 27.7
7 繰入金	565,338	546,777	18,561	3.4
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	231	471	△ 240	△ 51.0
× 分担金及び負担金	0	4,002	△ 4,002	皆減
歳入合計	3,457,000	3,353,000	104,000	3.1

歳出

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 総務費	131,182	133,715	△ 2,533	△ 1.9
2 保険給付費	3,279,928	3,168,072	111,856	3.5
3 地域支援事業費	43,615	46,421	△ 2,806	△ 6.0
4 基金積立金	277	2,056	△ 1,779	△ 86.5
5 諸支出金	1,103	2,027	△ 924	△ 45.6
6 予備費	895	709	186	26.2
歳出合計	3,457,000	3,353,000	104,000	3.1

⑥ 障がい者自立支援サービス事業特別会計

障がい児デイサービス施設(つぼみ園)の運営を行う事業会計です。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	7,852	8,405	△ 553	△ 6.6
2 繰入金	21,610	21,060	550	2.6
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	37	34	3	8.8
歳入合計	29,500	29,500	0	-

歳出

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 総務費	19,523	19,529	△ 6	0.0
2 サービス事業費	9,867	9,814	53	0.5
3 予備費	110	157	△ 47	△ 29.9
歳出合計	29,500	29,500	0	-

⑦ 後期高齢者医療事業特別会計

1人あたり医療費の増加により後期高齢者医療給付費納付金が増加したことや、人間ドック及び脳ドックの受診者の増加により助成費用が増加し、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	356,454	374,589	△ 18,135	△ 4.8
2 使用料及び手数料	192	126	66	52.4
3 繰入金	585,799	528,651	57,148	10.8
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	8,554	6,633	1,921	29.0
歳入合計	951,000	910,000	41,000	4.5

歳出

(単位:千円, %)

款	平成23年度	平成22年度	比較	増減率
1 総務費	72,446	65,472	6,974	10.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	868,552	836,481	32,071	3.8
3 保健事業費	8,344	5,967	2,377	39.8
4 諸支出金	735	893	△ 158	△ 17.7
5 予備費	923	1,187	△ 264	△ 22.2
歳出合計	951,000	910,000	41,000	4.5

資 料

(資 料 1)

平成22年10月14日

職 員 各 位

市 長

平成23年度予算編成における基本的な考え方

私は、今こそ変えていくチャンスである、という思いから、従来の「当たり前」を見直し、本当に変えなければならないものは何か、変えるためには何をなすべきかを明らかにし、速やかに実行に移さなければならないと訴えてきたところです。

しかしながら、法律や財政事情などによる制約は、市長就任前の想定が及ばないものが多かったことも事実です。このため、理想実現のためにも、現実を見据えた着実な取組が重要であり、まずは財政の健全化を図ることで、本市が大きく飛躍するための力をつけていくことが肝要であると考え、本年5月に第3次財政健全化プランを策定しました。

同プランにおいては、「恒常化しつつある赤字体質、基金繰入れに依存した財政運営からの脱却」を最優先課題としました。これとともに、今後の少子高齢社会の進行が財政運営に及ぼす悪影響を念頭に、中長期的な視点から行政運営の仕組の転換などを目指した取組を推進することとしました。

したがって、平成23年度予算は、同プランを踏まえた行政改革の推進を前提に編成することとします。とは言うものの、本市においては累次の財政健全化の取組に伴い、行政の内部経費の削減は相当進展しており、従来の延長線上の取組では大きな効果は期待出来ないとも考えています。さらに、従来の「当たり前」の闇に手を入れていく作業も、いまだその深さを計り知ることができていません。しかし、問題を先送りすることは、自分達の子どもや孫の世代に過大な負担を強い、将来に禍根を残すことに直結します。そうならないためにも、自分達の痛みも怖れることなく、即効性とスピードを重視して、不退転の決意で財政健全化の取組を推進しなければなりません。

市民との取組においては、「公共を皆で担う」という理念の下、前例踏襲やしがらみを排し、「地域力の向上」の視点から市民の参画と協働の取組を拡大するとともに、公共サービスの提供においては、広範な民間活力の導入などを進めながらも、公共でなければ出来ない領域には行財政資源を集中的に投入することを旨に、市政運営に当たってまいります。この際、協働の取組とは、窓口越しではなく、その懐に飛び込んで

市民の声を聞きながら、市民や各種団体と行政がパートナーとして対等の立場で英知を結集し、創造性を発揮することに本来の意義があると考えます。この点に関しては、皆さんには高度な対応を強いられる場面もあるかもしれませんが、怯むことなく「新しい公共」の先駆者になってくださることを期待しています。

改革の実現を握る鍵は、意識の共有とチームワークの強化です。「予算がないから」、「財政が厳しいから」、「どうせ出来ないから」、「やるだけ無駄」といった閉塞感をまずは払拭して、自由闊達な意見交換を重ねてください。管理職の皆さんは、その意見を受け止めるべきは受け止めながら、リーダーシップを遺憾なく発揮してください。私も、職員の皆さんが持てる力を十分に発揮できるよう、風通しの良い雰囲気づくりに率先してまいります。

このような取組を積み重ねることが、龍ヶ崎のアイデンティティを強化し、「龍ヶ崎スタイル」と言える誇りを取り戻すことにつながり、「住みたいまち龍ヶ崎」の実現に近づくことになると確信しています。龍ヶ崎の未来を信じ、皆さんの誇りを予算編成に反映させていただくことを願っています。

最後となりますが、残業や休日出勤が続くなか、職員の皆さんの仕事に対する真摯な姿勢や、さらには緊急の場面でも的確迅速に対応する姿に接するたびに、頭の下がる思いをしております。そんな中、私は「育休」を取らせていただきますが、仕事への意欲を昂められるようなワークライフバランスの充実も図ってまいりますので、皆さんの地力を発揮されての、より一層の活躍を期待しています。

平成 22 年 10 月 14 日

各 部 課 等 の 長 殿

市 長

平成 23 年度予算編成方針について

1 経済情勢等

内閣府の月例経済報告によれば、我が国の景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境は厳しさを増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

景気の先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復に向かうことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意という情勢にある。

2 国政の動向等

政府は、政治主導による行政運営や地域主権の確立を標榜し、予算の抜本的な見直しを推進しているが、財源確保については大きな成果を上げるまでには至っておらず、平成 23 年度予算の概算要求段階においては、主要政策でさえ財源担保が未定の状況にある。

地方財政関連の概算要求については、疲弊した地方財政への一定の配慮もみられ、地方交付税は概ね前年度程度の要求額となっている。しかし、国税収入の状況を勘案すれば、予算編成過程において、地方財源不足の拡大につながりかねない措置が検討されることも予想される。

特に、平成 23 年度においては、国庫補助金の一括交付金化など、大幅な制度改正も見込まれることから、制度の創設・改廃等のもとより、地方負担の動向には特に細心の注意を払うことが必要である。

3 本市の財政状況等

平成 21 年度の財政運営は、市税収入が低迷する中、地方交付税及び臨時財政対策債の増収で財源が確保され、収支状況に改善が見られた。しかし、「地方配慮」という国の考え方に左右される要素を多分に含む増収であり、自律的な改善とはいえないう状況にある。経常収支比率（普通会計）にも改善は見られたが、95.4%と依然として高水準の状態にあり、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりはない。こ

のような財政状況は、平成 22 年度においてもほぼ同様である。

さて、平成 23 年度の財政見通しであるが、歳入の大宗を占める市税収入は、企業収益の回復による市民税法人分の増収は見込めるものの、個人所得の減少を反映した市民税個人分の減収の本格化などにより、厳しい状況が継続する見込みである。

歳出面では、公債費や都市再生機構立替償還金などが依然として高水準で推移する中、社会経済情勢を反映した社会保障関係費の伸びが見込まれる。また、医療・介護給付費等も増嵩基調にあることから、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計繰出金も伸びが見込まれるなど、かつての人口急増対策や先行投資に伴う旺盛な財政需要は影を潜める一方で、社会保障関係費を中心とする経常的・固定的な経費のシェアが拡大傾向にある。

このため、職員削減や人事院勧告に伴い給与関係費が減少してもなお、財源不足の発生が見込まれる情勢である。基金残高が低水準にある中、基金繰入れによる財源調整が不可避の本市財政は、危機的状況に直面しているといわざるを得ない。

4 財政運営の基本姿勢

基礎的自治体である市町村の責務は、どのような状況下においても、公共サービスの主たる担い手として、日々の業務を的確に遂行することにある。

一方、公共サービスの提供を担保する財政基盤であるが、少子高齢化による本格的な人口減少社会においては、社会保障関係費の増嵩基調に反し、税収は減収基調が見込まれるなど、収支ギャップは構造的に拡大することが予想される。

このため、既存の行政サービスの厳選・スリム化は避けてはとおれず、しかも、現下の財政状況を鑑みれば、スピード感をもって事に当たり、必ず結果を出すことが必要であること、そのためにも、市民の理解・納得を得ることに十分配慮しなければならない。

平成 22 年度以降、事業仕分けという新たな手法を導入するが、事業仕分けの対象事業にとどまらず、費用対効果を把握し、事業内容や提供主体等の適否を検証したうえで、事務事業全般にわたり事業継続の是非等を判断し、改革を実行しながら、持続可能な財政基盤の構築を推進するものとする。

5 平成 23 年度の予算編成の進め方

現在、第 6 次総合計画を策定中ではあるが、平成 23 年度予算は、市政への期待に応えるため、「平成 23 年度予算編成における基本的な考え方」及び前述を踏まえ、次の事項に留意して編成するものとする。

なお、事務の詳細については、企画財務部長通知による。

(1) 重点分野

① 少子化対策の充実に関する取組

子ども手当等国の制度との整合性に留意のうえ、保育定員の拡大や地域における子育て事業の展開などの子育て支援の充実、ワクチン接種の促進などの子どもの健康づくりの充実など、安心して子どもを産み・育てられる環境の整備充実に取り組み、総合的な少子化対策を推進するものとする。

② 環境を守る取組

省資源・省エネルギーの普及啓発やごみ減量などに取り組み、温室効果ガスの排出抑制などによる低炭素社会の形成促進、及び持続可能な循環型社会の形成促進に関する取組を推進するものとする。

③ 地域経済の活性化に関する取組

農業、商工業をはじめ、市民生活全般にわたる分野において、地域の人的・物的資源などを活用した循環的な取引（地産地消）の促進に関する取組を推進するものとする。その際、ブランド化などの戦略的な取組や、未利用・遊休の地域資源の発掘・活用などに留意するものとする。

④ 危機管理に関する取組

台風や直下型地震などの自然災害をはじめ、発生が懸念される新型インフルエンザや口蹄疫など、人の健康を脅かし、又は地域経済に重大な影響を及ぼすなどの不測の事態に備え、危機管理体制の整備充実に関する取組を推進するものとする。

⑤ 地域力の向上に関する取組

市民懇談会の創設をはじめ公聴機能を強化するとともに、市民や諸団体との連携を強化し、また、地域における市民や諸団体の主体的な社会活動を促進するなどの協働の取組を推進し、地域力の向上に努めるものとする。その際、コミュニティセンターを拠点に、地域の自主性向上や地域内の協働関係の強化には十分留意するものとする。

(2) 予算要求の基本的事項

① 義務的経費・経常的経費

ア 義務的経費・経常的経費ともに、制度の改廃等に留意のうえ、事業内容を精査するものとする。

イ 経常的経費の要求にあっては、「そもそも市が実施する必要があるのか」という視点で、「必要性」と「担い手」を客観的に再検証するものとする。

② 政策的経費・投資的経費

ア 政策的経費又は投資的経費にあっては、中期事業計画（案）に登載された事業のみ要求可能とするが、全ての事務事業について新規事業を立ち上げるというスタンスの下、一旦リセットし、事業の目的・効果、財源措置などを改めて検証し、真に必要な事業を厳選するものとする。

イ 政策的事業は、全市的に必須である行政サービス水準を維持したうえで、当該需要の多寡、緊急性の高低や地域特性を踏まえ、事業の立案、選択を行うなどゼロベースの視点で事業の再構築を図るものとする。

③ 新規事業

ア 新規のソフト事業は、法律等により義務付けられたもの、国県等により財源が担保されるもの、単独事業にあっては、既存事業の改廃等により、所要一般財源等について財政健全化の効果が認められるものに限る。

イ 新規の「ハコモノ」整備のための予算は、計上しないこと。

(3) 行政改革の推進

平成 23 年度予算編成における基本的な考え方で示したとおり、第 3 次財政健全化プランに掲げた取組を中心に、行政改革を推進するものとする。同プランの考え方には二つの柱があることは周知のとおりである。当面の課題である収支改善に鋭意取り組みながら、中長期の課題である少子高齢社会の進行に対応し得る行政運営の仕組づくりについても十分意識して取り組むものとする。

当面の課題への対応であるが、職員数の純減は、計画を上回り順調に推移する中、業務は多様化・複雑化を続け、一人当たりの業務は質・量ともに増大していることは承知しているが、行政コストのより一層の削減は当然のことであり、個々のスキルやモチベーションの向上はもとより、組織の簡素合理化等様々な取組により、さらなる職員数の削減を図り、一段の行政コストの削減を図るものとする。

これとともに、事業の取捨選択及び手法改善などによる全体的な業務量の圧縮、さらには、事務事業の再構築も避けられない。市民の負担増を伴う改革にあっては、相当の困難も予測されるが、改革の必要性を共有することにより、市民の納得性を向上させ、理解が得られるよう鋭意取り組むものとする。

(4) ストックの流動化及び活用

大型の都市基盤整備がほぼ終了し、今後はストック（資産）のより一層の有効活用の推進が必要である。このため、施設の利用状況に加え、人口動態及び社会経済情勢の変化等を踏まえた今後の需要動向等を勘案するとともに、管理運営コスト及び老朽施設においては更新コスト等も勘案のうえ、真に必要な施設・サービスを厳選することが肝要である。

需給関係の最適化の観点及び官民の役割分担の再構築の観点も踏まえ、ストックの規模、配置の最適化を図るものとし、再編統合、廃止等を積極的に推進するものとする。

なお、個々の施設においては、サービス改善、利用率・満足度の向上を図る観点も重要である。さらに、施設の管理業務にとどまらず、新たな活用策・高度利用による事業展開なども検討するものとする。

(5) 負担の公平性と自主財源の確保等

自主財源の根幹である市税徴収（収納）率の向上は、財源確保と負担の公平性の両面から重要であることは言うまでもない。また、公共サービスの財源は、市税などにより広く負担されることが大原則であり、納税力のある者が納税せず、公共サービスを享受することは、公平性を著しく損なうものであり、目的税的な性格である国民健康保険税、介護保険料などではその傾向がさらに強いものとなる。

このことを踏まえ、全庁を挙げて適正課税・徴収率向上に取り組むものとする。

(6) その他

業務のアウトソーシング等にあっては、仕様書・設計書の創意工夫をはじめ、発注・入札方式の見直しなど多角的な検討、特別会計や外郭団体等の経営支援的な補助金にあっては、自主独立を旨とする経営力強化の取組を促進するなど、

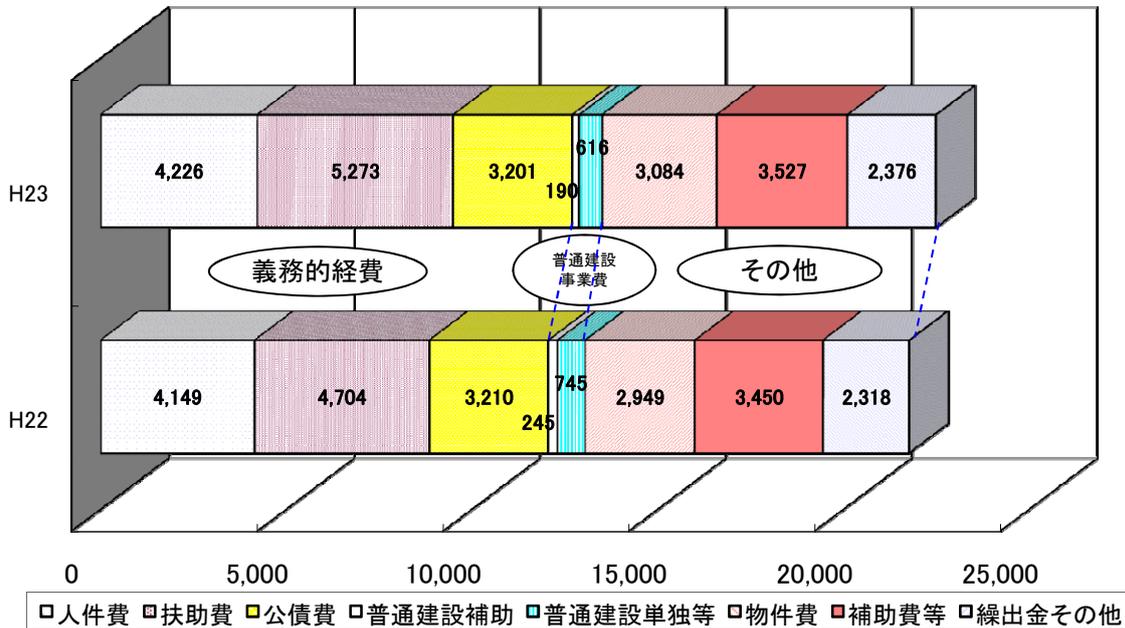
歳出削減による自主財源の確保にも引き続き取り組むものとする。

さらに、本市が関連する一部事務組合及び外郭団体についても、本通知の趣旨の徹底を図るものとする。

(資 料 2)

性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	12,699,057	56.5	12,063,129	55.4	635,928	5.3
人件費	4,225,826	18.8	4,149,350	19.1	76,476	1.8
扶助費	5,272,654	23.5	4,704,096	21.6	568,558	12.1
公債費	3,200,577	14.2	3,209,683	14.7	△ 9,106	△ 0.3
普通建設事業費	806,676	3.6	989,822	4.6	△ 183,146	△ 18.5
補助事業費	190,432	0.8	244,622	1.2	△ 54,190	△ 22.2
単独事業費	596,845	2.7	725,877	3.3	△ 129,032	△ 17.8
県営事業負担金	19,255	0.1	19,179	0.1	76	0.4
受託事業費	144	0.0	144	0.0	0	-
その他	8,987,267	39.9	8,717,049	40.0	270,218	3.1
物件費	3,084,279	13.7	2,949,029	13.5	135,250	4.6
維持補修費	180,739	0.8	184,268	0.8	△ 3,529	△ 1.9
補助費等	3,526,940	15.7	3,450,432	15.9	76,508	2.2
(うち一部事務組合に対するもの)	2,534,195	11.3	2,535,252	11.6	△ 1,057	0.0
繰出金	2,119,418	9.4	2,051,554	9.4	67,864	3.3
積立金等	75,891	0.3	81,766	0.4	△ 5,875	△ 7.2
合 計	22,493,000	100.0	21,770,000	100.0	723,000	3.3

人件費…職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など

扶助費…障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など

公債費…市債償還費(H23には繰上償還額59,474千円を含む)

普通建設事業費…小中学校施設整備, 公園整備, 道路改良, 五省協定立替施行償還金など

物件費…設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など

維持補修費…施設修繕費など

補助費等…一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など

繰出金…特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

(資 料 3)

1 人口と一般会計当初予算額の推移

(単位:人,千円,%)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人	口	78,979	79,199	79,231	79,309	79,458
予	算	22,266,000	21,574,000	21,213,000	21,770,000	22,493,000
対前年度増減率	人 口	△ 0.1	0.3	0.0	0.1	0.2
	予 算	0.0	△ 3.1	△ 1.7	2.6	3.3

(注)人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口(23年は1月1日現在)によります。

2 地方債現在高の推移(会計別)

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	29,040,130	29,436,408	28,697,197	28,273,642	27,455,487
公共下水道事業特別会計	16,328,602	16,217,119	16,012,191	15,705,465	15,329,155
農業集落排水事業特別会計	628,853	614,401	599,264	583,520	567,152
合 計	45,997,585	46,267,928	45,308,652	44,562,627	43,351,794

(注)平成22年度及び23年度の計数は、見込額です。

3 財政指標の推移と比較(普通会計)

(単位:%,ポイント)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実質収支比率	龍ヶ崎市	3.7	3.9	3.4	3.1	3.1
	県内市平均	5.7	5.4	5.0	4.6	5.2
	類似団体	3.5	4.0	3.5	3.3	-
経常収支比率	龍ヶ崎市	95.9	95.4	97.8	98.0	95.4
	県内市平均	91.0	91.0	91.2	91.0	90.3
	類似団体	91.9	92.1	93.5	93.0	-
起債制限比率	龍ヶ崎市	12.1	11.5	10.8	10.1	9.7
	県内市平均	10.5	10.6	10.4	10.0	9.4
	類似団体	10.9	11.5	-	-	-
財政力指数	龍ヶ崎市	0.76	0.77	0.79	0.80	0.80
	県内市平均	0.70	0.74	0.77	0.80	0.80
	類似団体	0.59	0.63	0.65	0.66	-
実質赤字比率	龍ヶ崎市			-	-	-
	県内市平均			-	-	-
	類似団体			-	-	-
連結実質赤字比率	龍ヶ崎市			-	-	-
	県内市平均			-	-	-
	類似団体			-	-	-
実質公債費比率	龍ヶ崎市			11.6	12.1	11.7
	県内市平均			13.3	12.9	-
	類似団体			14.2	14.3	-
将来負担比率	龍ヶ崎市			88.2	85.7	70.5
	県内市平均			106.9	97.9	-
	類似団体			-	-	-

4 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項 目	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算見込額	平成23年度 予算額
1 市税	10,121,154	10,967,604	10,729,365	10,354,991	10,121,115	10,061,932
1 市民税	4,676,122	5,521,754	5,277,818	5,076,316	4,871,108	4,818,585
2 固定資産税	4,195,945	4,210,086	4,223,340	4,088,021	4,015,722	4,003,365
3 軽自動車税	88,881	95,890	101,406	106,950	110,788	113,994
4 市たばこ税	506,327	488,783	473,624	456,003	498,007	510,811
5 都市計画税	653,879	651,091	653,177	627,701	625,490	615,177
2 地方譲与税	893,943	369,291	355,621	334,471	309,371	317,000
1 地方揮発油譲与税				53,991	87,400	87,400
2 自動車重量譲与税	275,385	274,469	269,137	243,409	221,970	229,600
3 地方道路譲与税	94,768	94,822	86,484	37,071	1	
4 所得譲与税	523,790					
3 利子割交付金	37,737	48,931	48,835	39,014	33,723	33,988
4 配当割交付金	45,533	50,638	16,913	12,562	8,121	16,491
5 株式等譲渡所得割交付金	30,658	27,235	7,696	7,111	15,000	6,904
6 地方消費税交付金	651,027	663,276	635,136	665,594	612,200	663,728
7 ゴルフ場利用税交付金	52,752	53,623	55,355	54,256	52,176	51,800
8 自動車取得税交付金	161,040	161,706	149,623	84,557	69,042	63,900
9 地方特例交付金	266,906	59,238	138,495	125,655	141,535	162,300
10 普通交付税等	3,136,092	2,906,201	2,685,977	3,292,435	4,417,328	4,041,100
1 普通交付税	2,389,992	2,229,401	2,051,977	2,308,435	2,851,438	2,461,600
2 臨時財政対策債	746,100	676,800	634,000	984,000	1,565,890	1,579,500
11 特別交付税	527,121	520,084	556,018	574,263	615,000	300,000
12 交通安全対策特別交付金	18,512	17,794	15,928	16,011	15,318	17,400
小 計	15,942,475	15,845,621	15,394,962	15,560,920	16,409,929	15,736,543
対前年度増減額	△ 51,863	△ 96,854	△ 450,659	165,958	849,009	△ 673,386
対前年度増減率	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.8	1.1	5.5	△ 4.1
13 市債	97,500	0	0	0	0	0
1 減税補てん債	97,500					
合 計	16,039,975	15,845,621	15,394,962	15,560,920	16,409,929	15,736,543
一般財源対前年度増減額	△ 88,563	△ 194,354	△ 450,659	165,958	849,009	△ 673,386
一般財源対前年度増減率	△ 0.5	△ 1.2	△ 2.8	1.1	5.5	△ 4.1
一般基金繰入(見込)額	639,908	824,651	981,381	174,203	15,639	478,956
うち総合運動公園基金	136,290	60,820	12,760	30,588		
うちその他基金	503,618	763,831	968,621	143,615	15,639	478,956
一般基金残高(見込)	4,675,219	3,877,560	2,955,364	2,794,482	3,456,078	3,081,615
一般基金残高対前年度増減率(見込)	△ 11.5	△ 17.1	△ 23.8	△ 5.4	23.7	△ 10.8

(注) 平成22年度決算見込額は財政課推計額です。
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

5 将来における財政負担の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (見込)	平成23年度 (見込)
1 地方債	45,997,585	46,267,928	45,308,652	44,562,627	43,351,794
一般会計債	29,040,130	29,436,408	28,697,197	28,273,642	27,455,487
特別会計債	16,957,455	16,831,520	16,611,455	16,288,985	15,896,307
公共下水道事業	16,328,602	16,217,119	16,012,191	15,705,465	15,329,155
農業集落排水事業	628,853	614,401	599,264	583,520	567,152
2 公債費に準ずる債務負担	5,819,820	4,308,744	4,071,265	3,827,507	3,606,640
3 一部事務組合債	5,108,240	4,199,417	3,384,471	2,507,563	1,625,638
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	4,276,810	3,527,805	2,762,752	1,981,295	1,183,077
龍ヶ崎地方衛生組合	369,113	313,730	253,590	191,964	143,774
稲敷地方広域市町村圏事務組合	462,317	357,882	368,129	334,304	298,787
合 計 A	56,925,645	54,776,089	52,764,388	50,897,697	48,584,072
交付税等算入見込額 B	29,507,309	28,797,781	28,276,195	27,762,125	27,255,449
実質負担額 A-B	27,418,336	25,978,308	24,488,193	23,135,572	21,328,623

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債については市全体の負担額を表示しています。(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

